

令和5年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔11月27日提出〕

宮城県登米市

議案第123号

令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 老健事業費用	516,443千円	54,023千円	570,466千円
第1項 事業費用	504,544千円	54,023千円	558,567千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	343,752千円	54,023千円	397,775千円

令和5年11月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

ページ

1. 令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	17
5. 令和5年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
6. 注記事項（補正第2号）	20
7. 収益的収入及び支出明細書	22
8. 損益計算書の推移	24
9. 貸借対照表の推移	25

令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
1 老健事業費用			千円 516,443	千円 54,023	千円 570,466	
	1 事業費用		504,544	54,023	558,567	
		1 給 与 費	343,752	54,023	397,775	
		2 材 料 費	8,791	0	8,791	
		3 経 費	124,746	0	124,746	
		4 減 価 償 却 費	26,700	0	26,700	
		5 資 産 減 耗 費	57	0	57	
		6 研 究 研 修 費	498	0	498	
		2 事業外費用		8,899	0	8,899
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,428	0	6,428
			3 雑 損 失	2,471	0	2,471
		4 予 備 費		3,000	0	3,000
			1 予 備 費	3,000	0	3,000

令和5年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 26,707	△ 80,730	△ 54,023
減価償却費	26,700	26,700	0
固定資産除却費	57	57	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	503	503	0
長期前受金戻入額	△ 8,833	△ 8,833	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑収益	△ 502	△ 502	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	6,428	6,428	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,980	△ 5,307	673
未払金の増減額（△は減少）	934	8,356	7,422
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,999	46,557	37,558
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	1,545	1,545
小 計	1,598	△ 5,227	△ 6,825
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 6,428	△ 6,428	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,829	△ 11,654	△ 6,825
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,530	△ 5,530	0
他会計からの負担金による収入	5,530	5,530	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	80,000	80,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 60,000	△ 60,000	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 43,899	△ 43,899	0
他会計からの出資による収入	43,899	43,899	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000	20,000	0
資金増加額（△は減少）	15,171	8,346	△ 6,825
資金期首残高	28,383	21,358	△ 7,025
資金期末残高	43,554	29,704	△ 13,850

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(32) 27	110,619	104,622
補 正 前		(35) 26	114,639	95,272
比 較		(△ 3) 1	△ 4,020	9,350

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	2,925		1,456
	補正前	2,925		1,456
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	33	1,390	360
	補正前	33	1,390	
	比 較			360

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(1) 26		101,822
補 正 前		(1) 25		92,538
比 較		() 1		9,284

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	2,925		1,456
	補正前	2,925		1,456
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	33	1,390	360
	補正前	33	1,390	
	比 較			360

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当(※) (千円)	計 (千円)			
131,323	346,564	51,211	397,775	
85,623	295,534	48,218	343,752	
45,700	51,030	2,993	54,023	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,507	516	2,603		5,430	4,307
1,507	300	2,603		6,006	3,357
	216			△ 576	950

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,229	22,934	18,513	1,005	67,027
88	1,229	19,901	16,153	1,005	27,670
		3,033	2,360		39,357

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当(※) (千円)	計 (千円)			
128,869	230,691	33,393	264,084	
84,965	177,503	28,755	206,258	
43,904	53,188	4,638	57,826	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,507	516	2,579		5,430	4,094
1,507	300	2,579		6,006	3,270
	216			△ 576	824

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,229	21,138	18,513	1,005	66,606
88	1,229	19,354	16,153	1,005	27,670
		1,784	2,360		38,936

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(31) 1	110,619	2,800
補 正 前		(34) 1	114,639	2,734
比 較		(△ 3)	△ 4,020	66

注 ()内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	9,350	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	45,700	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
補 正 後 令和5年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	363,833
	平均給与月額 (円)	373,667
	平均年齢 (歳)	59歳4月
補 正 前 令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	391,708
	平均年齢 (歳)	58歳9月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	196,200	
短 大 卒		
高 校 卒	166,600	164,000

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
2,454	115,873	17,818	133,691	
658	118,031	19,463	137,494	
1,796	△ 2,158	△ 1,645	△ 3,803	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		24			213
		24			87
					126

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		1,796			421
		547			
		1,249			421

備 考	
874	令和5年人事院勧告に伴う影響額
8,476	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
1,410	令和5年人事院勧告に伴う影響額
44,290	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
290,917	657,667	260,573	290,646
302,188	1,012,750	277,396	306,014
45歳6月	62歳10月	50歳6月	51歳3月
291,250	574,333	248,988	289,604
298,021	929,417	268,214	304,972
44歳11月	68歳6月	40歳2月	46歳6月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
317,200	202,800	228,500	196,200	
		218,800		
			166,600	164,000

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和5年 11月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	2	50.0	3級
	4級	2	100.0	4級	2	50.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
補正前 令和5年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	2	50.0	3級
	4級	2	100.0	4級	2	50.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	1	12.5	2級	(1) 3	(100.0) 27.3
		3級	3	37.5	3級	7	63.6
		4級	4	50.0	4級	1	9.1
1	100.0	5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	8	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	2	28.6	2級	(1) 5	(100.0) 45.5
		3級	3	42.8	3級	5	45.5
1	100.0	4級	2	28.6	4級	1	9.0
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	7	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0

(4) 昇給

	区 分		合計
	補正後	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		19	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		70.4	
補正前	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		73.1	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	5.33	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年11月1日現在)	40.74	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	41,136	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、処遇改善加算手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
補正後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	8	12
	4		7	8
			1	
	4		6	8
	100.0		87.5	66.7
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	7	12
	4		6	9
				2
	4		6	7
	100.0		85.7	75.0

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	26.05		8.06
	100.00		100.00
	171,333		35,146

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.50 (2.350)	有	
4.40 (2.300)	有	
4.50 (2.350)	有	

令和5年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	315,895		
(2) 短期入所介護収益	55,046		
(3) 通所リハビリ収益	86,240		
(4) 訪問リハビリ収益	2,965		
(5) 居宅介護支援収益	5,832		
(6) その他事業収益	180	466,158	
2 事業費用			
(1) 給与費	397,775		
(2) 材料費	8,719		
(3) 経費	114,615		
(4) 減価償却費	26,700		
(5) 資産減耗費	57		
(6) 研究研修費	453	548,319	
事業利益 (△損失)			△ 82,161
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	7,645		
(3) 負担金交付金	6,373		
(4) 長期前受金戻入	8,833		
(5) その他事業外収益	726	23,578	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,428		
(2) 雑損失	12,719	19,147	4,431
経常利益 (△損失)			△ 77,730
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 80,730
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 316,028
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 396,758

令和5年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,004,181		
減価償却累計額	△ 614,998	389,183	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	△ 32,813	4,163	
ニ 器 械 備 品	55,732		
減価償却累計額	△ 38,376	17,356	
ホ 車 両	18,166		
減価償却累計額	△ 14,138	4,028	
有形固定資産合計		505,140	
固 定 資 産 合 計			505,140

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		29,704	
(2) 未 収 金	69,897		
貸倒引当金	△ 80	69,817	
(3) 貯 蔵 品		878	
流 動 資 産 合 計			100,399
資 産 合 計			605,539

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 256,272

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 177,426

固定負債合計

433,698

4 流動負債

(1) 一時借入金 40,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 44,781

(3) 未払金 23,738

(4) 前受金 317

(5) 引当金

イ 賞与引当金 16,290

流動負債合計

125,126

5 繰延収益

(1) 長期前受金 95,136

収益化累計額 Δ 40,719

繰延収益合計

54,417

負債合計

613,241

資本の部

6 資本金

389,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 396,758

利益剰余金合計

Δ 396,758

剰余金合計

Δ 396,758

資本合計

Δ 7,702

負債資本合計

605,539

注記事項（補正第2号）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（190,205千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（12,779千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、301,053千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として14,745千円を使用する見込みである。

収 益 の 収 入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 費 用		516,443	54,023	570,466
1 事 業 費 用		504,544	54,023	558,567
	1 給 与 費	343,752	54,023	397,775

及 び 支 出 明 細 書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 給 料	9,350	職員給料	
2 手 当 等	5,003	職員手当	
3 報 酬	△ 4,020	会計年度任用職員報酬	
4 法 定 福 利 費	2,788	共済組合負担金、社会保険負担金	
5 退 職 給 付 費	1,800	退職手当組合負担金	
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,340	賞与に係る引当金繰入額	
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	205	法定福利費に係る引当金繰入額	
8 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	37,557	退職給付に係る引当金繰入額	

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 事業収益	466,158	466,158	0	—
(1) 入所介護収益	315,895	315,895	0	—
(2) 短期入所介護収益	55,046	55,046	0	—
(3) 通所リハビリ収益	86,240	86,240	0	—
(4) 訪問リハビリ収益	2,965	2,965	0	—
(5) 居宅介護支援収益	5,832	5,832	0	—
(6) その他事業収益	180	180	0	—
2 事業費用	494,296	548,319	54,023	10.9%
(1) 給与費	343,752	397,775	54,023	15.7%
(2) 材料費	8,719	8,719	0	—
(3) 経費	114,615	114,615	0	—
(4) 減価償却費	26,700	26,700	0	—
(5) 資産減耗費	57	57	0	—
(6) 研究研修費	453	453	0	—
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 28,138	△ 82,161	△ 54,023	△192.0%
4 事業外収益	23,578	23,578	0	—
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	7,645	7,645	0	—
(3) 負担金交付金	6,373	6,373	0	—
(4) 長期前受金戻入	8,833	8,833	0	—
(5) その他事業外収益	726	726	0	—
5 事業外費用	19,147	19,147	0	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,428	6,428	0	—
(2) 雑損失	12,719	12,719	0	—
6 事業外利益(△損失) (4-5)	4,431	4,431	0	—
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 23,707	△ 77,730	△ 54,023	△227.9%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 26,707	△ 80,730	△ 54,023	△202.3%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 316,878	△ 316,028	850	0.3%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 343,585	△ 396,758	△ 53,173	△15.5%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	505,687	505,140	△ 547	△0.1%
(1) 有形固定資産	505,687	505,140	△ 547	△0.1%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	389,503	389,183	△ 320	△0.1%
構築物	4,163	4,163	0	—
器械備品	17,608	17,356	△ 252	△1.4%
車両	4,003	4,028	25	0.6%
2 流動資産	114,263	100,399	△ 13,864	△12.1%
(1) 現金預金	43,554	29,704	△ 13,850	△31.8%
(2) 未収金	69,817	69,817	0	—
(3) 貯蔵品	892	878	△ 14	△1.6%
資産合計 (1+2)	619,950	605,539	△ 14,411	△2.3%

負債・資本の部

3 固定負債	398,240	433,698	35,458	8.9%
(1) 企業債	258,372	256,272	△ 2,100	△0.8%
(2) 引当金	139,868	177,426	37,558	26.9%
4 流動負債	124,971	125,126	155	0.1%
(1) 一時借入金	40,000	40,000	0	—
(2) 企業債(短期)	44,781	44,781	0	—
(3) 未払金	23,660	23,738	78	0.3%
(4) 前受金	1,785	317	△ 1,468	△82.2%
(5) 引当金(短期)	14,745	16,290	1,545	10.5%
5 繰延収益	51,268	54,417	3,149	6.1%
(1) 長期前受金	51,268	54,417	3,149	6.1%
負債合計 (3+4+5)	574,479	613,241	38,762	6.7%
6 資本金	389,056	389,056	0	—
7 剰余金	△ 343,585	△ 396,758	△ 53,173	△15.5%
(1) 利益剰余金	△ 343,585	△ 396,758	△ 53,173	△15.5%
当年度未処理欠損金	343,585	396,758	53,173	15.5%
資本合計(6+7)	45,471	△ 7,702	△ 53,173	△116.9%
負債・資本合計	619,950	605,539	△ 14,411	△2.3%